

古典派の賃金理論

——賃金基金説の学説史的研究——

美濃口 武雄

序 論

第一章 資本の定義

第二章 資本の機能

第三章 資本蓄積と賃金

第四章 基金説の限界

結 語

序 論

賃金基金説 wages fund doctrine は古典派賃金理論の中核をなすものであり、スミス、リカードオ、マルサス、J・S・ミルの体系に一貫して流れているものである。しかもこの学説は後にベームやヴィクセル等により、新賃金

古典派の賃金理論

基金説として再構成され、オーストリア資本学説の先駆となっている。この意味で賃金基金説を学説史的に展望することは、現代の賃金理論および資本理論を理解するためにも欠くことのできぬ作業といわねばならない。

J・S・ミルによれば、⁽¹⁾賃金は人口と資本の比例に依存する。この場合資本とは、労働者階級に支払うことを予定されている流動資本ないし賃金財のストックを意味する。そして賃金率は、この一定額の資本を労働者数で割った商として与えられるのである。したがってこの理論によれば、賃金率が上昇するのは、被除数たる資本が増加するか、除数たる労働者数が減少するか、いずれか、ないし双方のケースに限られる。一部の労働者群が賃金の引上げに成功したとしても、それは他の労働者群の賃金を引下げることになり、労働者階級全体としてみれば何等の利益もないことになる。

以上が賃金基金説の概要であり、その理論的帰結である。だがこうした論理を構成するにあたってはその基礎としての経済観なり、諸前提というべきものがあるはずである。これを見失うなら賃金基金説の正しい評価を下すことができない。その際に先ず問題とすべきは、生産過程の不連続性についての仮定であろう。なんとすれば、賃金基金は労働者階級が生産の開始に先立って、生産期間中その生計を維持するのに必要な生存資料からなっており、これが意味するところは生産と消費との時間的間隔の存在にほかならないからである。すなわち賃金基金はこの時間的間隔を架橋するものと理解されている。生産過程の不連続性は同時に賃金基金の前払い advance を要求する。そこでこうした考え方はときに前払い経済学 advanced economics とよばれ、同時化経済学 synchronization economics と対比される。⁽²⁾現代では古典派の時代と異なつて、賃金財は農産物以外の生活必需品・享樂財が大きな比重を占め、これ

らの消費財はたとえその生産に時間がかかるとしても、同種の生産物があたかも時間的間隔をおかぬごとくに連続的に生産される。その理由は、農産物における播種期、收穫期のごとく生産の季節的制約が工業生産にはないからであり、したがって生産段階を異にする同種生産物の同時進行的生产が可能となるからである。したがって古典派の経済では、まさに生産の特性からして賃金は前払いされる必要がある。しかし、たとえ同時化経済学の観点からしても、なお、生産における時間的要素の存在は否定するわけにはゆかない。なんととなれば資本の本質的機能はまさにこの点にあるからである。むろん、消耗された財貨が直ちにその分だけ正確に補填されてゆく定常状態では、その定義的屬性からして時間的要素の考慮はなんら経済的意味をもたない。しかし、ひとたび發展する経済に目を転ずるなら、そこではたえず生産期間の変更がみられ、資本がこれを可能にしている事情を認めざるをえない。古典学派の賃金基金説にこうした認識があつたか否かを検討すること、これがわれわれの先ず第一の課題となるであらう。

賃金基金説の基礎をなす第二のものは、労働者階級の生活向上が資本の蓄積に依存するという認識に求められる。基金説の原初的形態としての労働力再生産費説ないし生存費説においては、しばしば労働力供給面の分析に力点がつかれ、資本蓄積の効果に言及されることが少なかった。労働力人口は、つねに賃金の自然率をめぐって求心的な運動をくりかえすものと理解されていた。だが基金説では労働者階級は資本の蓄積によって、賃金の自然率を高める余地が残されている。ただこの場合、資本の蓄積がいかに賃金の上昇と結びつくのかを考慮する必要があるであらう。これはわれわれの第二の課題である。

かくして長期理論としての賃金基金説は、生存費説の發展的形態として評価されるのであるが、他方、短期の需給

説としてみた場合には、しばしばその硬直的性格を批判されることがある。⁽³⁾すなわち一定の社会、一定の時点における一定量の貸金基金の存在である。現代の理論からすれば、この基金の大きさは利子率および貸金率に依存するものであり、したがってこの考え方を基金説にあてはめるなら循環論法に陥らざるをえない。もっとも基金説の論者が全て一定基金の存在を仮定していたというわけではない。だが彼等はいかにして基金の大きさが決まるのかを明らかにしなかったために、こうした批判をうけることになったのである。われわれは第三の課題として貸金基金説の限界を考察することにする。

本稿の目的は一言にしていえば、古典派貸金理論、就中、貸金基金説の現代的価値を問うことにあるが、それは以上のべたごとく、あくまで資本の役割および貸金と資本の関係を追及する過程で行なわれるべきものと考える。⁽⁴⁾

(1) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy, with some of their applications to social philosophy* シン・スチュアート・ミル 戸田正雄訳『経済学原理』(2)「第二編第一章、二四八―九頁。貸金基金説を定式化した最初の経済学者が誰であったかは、はっきりしない。James Bonar は *Malthus and his Work* の中でマカロックをあげている。マルサスもまた貸金基金説の父とよばれる。たゞ完成者はミルであろう。

(2) *advanced economics, synchronization economics* という造語はシンヘーターによるといわれている。ブローグ『経済理論の歴史』(久保、真実、杉原訳)上巻二三八―九頁参照。しかし *synchronization* という言葉はもともとクラックに出ている。中山伊知郎『資本の理論』七二頁参照。

(3) この観点から貸金理論を概観したのとして、モリス・ドップ 氏原正治郎訳『貸金論』がある。

(4) 本稿は主としてスミスとリカードの所説を中心にまとめられている。主要な参考文献は F. W. Taussig の名著 *Wages*

第一章 資本の定義

賃金基金説は賃金理論ではあるが、すでに序論で明らかにしたように、それは資本理論と不可分であるばかりか、むしろ資本理論から必然的にみちびかれるものといえる。したがって賃金基金説の展望はこの観点から行なうのが最も妥当であると思われる。その際、資本の定義の吟味より出発すべき理由は、後の諸章のテーマからみて明らかである。資本の定義を概観することなくして、資本の機能や資本と賃金の関係を論ずることはできない。ただ、この章での吟味の対象はスミスとリカードの資本概念に限られる。なんとすれば、古典派の賃金基金説に話題を限定するかがり、リカードオ以降ミルに至るまで、資本概念についての主要な変更はなかったと考えるからである。

スミスの資本概念は先ずこれを個々人の観点からみる場合と社会全体の立場よりみた場合とに分けて考えるのが便利である。資本はいづれの立場からみても純収入または利潤を生み出すものであるが、純収入の定義は社会的にみる場合と個々人の立場からみる場合とは異なるからである。たとえば家屋や衣裳は、もしそれが賃貸料をとって賃借人に賃貸されるなら、その所有者にとっては所得となる。しかし社会全体からみれば、その賃貸料は賃金・利潤・地代のいづれからか支払われるものであって、それはたんに所得の再分配にすぎないと考えられるからである。⁽¹⁾ スミスのこの考え方は賃貸料収入にかぎられない。およそ今日いうところのサービスの収入はすべて所得の再分配により生まれるものであって、一国の生産物に何等価値を附加するものではないと考えられている。⁽²⁾ 不生産的労働の構想⁽³⁾

がそれであり、この点リカードが生産的労働にのみ論点を集中したのに比較して、きわだった対照をみせている。⁽⁴⁾そこで、家屋や衣裳などは社会的にみると総ストック *General stock* の一部をなすものではあるが、資本 *capital* ではない。

さて、純収入を生み出す資本は二つの部分からなる。一つは流動資本 *circulating capital* であり、他は固定資本 *fixed capital* である。流動資本は、「その使用者の手許にとどまっているか、あるいはその形を変えずして同一の形状を持続するかする間は、これを用いる投資者には何等所得 *revenue* または利潤を生じない」⁽⁵⁾が、その持主がかわるとき、すなわち流動流通ないしは連続的交換によって、その所有者に利潤を与えるものである。他方、固定資本は「持主を変更せずして、すなわち何等流通することなくして所得 *revenue* ないし利潤を生ずる」⁽⁶⁾。流動資本は次の四つの部分からなる。⁽⁷⁾

- 一、貨幣。ただしこれは以下の三つの部分を、その本来の消費者に流通分配するための手段である。
 - 二、食料品の在庫。これは食料品生産者（屠獣者、牧畜者、農業者、穀物商、醸造者）の手中にあるものである。
 - 三、原料または半製品。これも同じくいまだ生産者の手中にある。
 - 四、工業生産物の完成品。ただし消費者の手にいまだわたらず、商人や生産者の手中にあるもの。
- 以上の定義から明らかなように、第一の部分は、残りの三つの部分を流動流通させ、その所有者に利潤をもたらすための手段、ないしは交換の媒体にすぎない。したがって実物的にみれば、流動資本とは、生産者や商人の手許にある完成品の在庫・半製品・原料からなると考えられる。

これに対して固定資本も同じく次の四つの部分からなる。⁽⁸⁾

一、機械および用具。これは労働を容易にしかつ節約する。

二、営業用の建造物。これは一般の家屋とは異なつて、その所有者のみならず貸借者にも所得をもたらす。たとえば倉庫がこれに該当するであらう。

三、改良された土地。土地そのものではなく、開拓、排水、施肥が行なわれ生産力をそなえた土地であり、したがってそれは、有用な機械と同じく純収入をもたらす。

四、教育によつて授けられた才能。これも労働を容易にしかつ節約することによつて純収入をもたらす。

流動資本、固定資本の具体的形態は上にのべたとおりであるが、われわれにとつて関心があるのは二つの資本形態の本質的な相違点ないし類似点である。このうち相違点については先に言及した。類似点に關してスミスは次のように説明する。「およそ一切の固定資本は元來流動資本から出たものであり、かつまた流動資本によりたえず支持されることを必要とする。一切の有用な機械および營業用具は元來流動資本中より出たものであつて、この流動資本は以てこれ等の機械ならびに用具を作る原料を供し、それを製作する労働者の生計維持資料を給する。かつこれ等の機械用具は、たえずこれに修繕を加え永く持たせるためにもまた同種類の資本すなわち流動資本を要する。⁽⁹⁾」スミスはしかしこの論点をおしすすめ、資本はある要素を考慮すれば、全て流動資本に還元ないし限定されるとは考えなかった。この点でわれわれはリカードの資本概念の吟味にすまねばならない。

リカードは流動資本と固定資本の差異を資本の耐久性の程度にもとめた。「資本は、その速かに消耗せられて、

頻繁に再生産せらるることを要するか、または徐々に消費せらるるかの如何によつて、流動資本か固定資本かの何れかに分類される。⁽¹⁰⁾「固定資本は、その耐久的でなくなるにつれて、流動資本の性質に近づくものである。それは製造家の資本を保存するため、より短かき時間内に消費せられ、かつより短かき時間内にその価値は再生産されるであらう。⁽¹¹⁾」だがリカードは他方で、流動資本を労働を養うべき資本とみなすとともに、固定資本を蓄積された労働量と定義している。したがって資本の耐久性とは、労働量または流動資本が固定される時間の長さを意味するといえる。

いいかえれば流動資本と固定資本の差異は、時間という要素の存在に求められていることになるのである。

だがリカードはこの考え方を交換価値の理論からより直接的に導びく。彼は商品の交換価値が固定資本と流動資本の結合比率が一定なる場合、または固定資本の耐久性が等しい場合の単純化された状況の下では、商品の生産に投下された労働量に比例すると主張し、次に以上の前提をとり除いたときにこの主張がどの程度修正を蒙むかを検討している。その際相対価値を変動せしめる要因として、労働価値の騰落すなわち賃金の騰落が指摘される。詳細な検討は後の章に委ねるとして結論的というなら、賃金の上昇は固定資本をより多く使用する財の相対的価値を低下させる。賃金の上昇は利潤率の下落と同義であり、利潤率の下落の効果は、利潤が蓄積される時間の長さに依存し、かつその関係は時間の長いほど下落の効果もまた大となるようなものだからである。

以上の考え方をおしすすめると、結局固定資本は流動資本に還元されざるを得ない。いいかえるなら、資本は全て究極的には労働への前払いに帰着するわけである。

(一) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* アダム・スミス 竹内謙二訳

『国富論』上巻 第一篇第一章 五九八頁。

- (2) スミス 前掲書 六〇二—四頁。
- (3) スミス 前掲書 七〇三—五頁。
- (4) Tausig, *ibid.*, pp. 166~7.
- (5) スミス 前掲書 五九九頁。
- (6) スミス 前掲書 六〇〇頁。
- (7) スミス 前掲書 六〇六—七頁。
- (8) スミス 前掲書 六〇四—六頁。
- (9) スミス 前掲書 六〇七頁。
- (10) David Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation* リカードオ 小泉信三訳『経済学及び課税の原理』上巻 三三頁。
- (11) リカードオ 前掲書 四二頁。

第二章 資本の機能

資本の機能を賃金基金説にそくして考えるとき、先ず労働への前払いとしての機能が問題となるであろう。賃金基金説の先駆をスミスとリカードオに求めるなら、彼等の資本観にこうした理解があったか否かが問題となろう。次に、基金すなわち資本が増すにつれていかにそれは生産力の上昇へと結びつくことになるのかを検討されねばならない。

そして最後に前章で提起された問題、すなわち時間的要素を考慮した場合の資本の役割を検討する必要がある。

賃金の前払いとしての資本の機能についてはスミスにおいてすでに明確に理解されていたと思われる。彼は労働の賃金について論じた『国富論』の第八章で次のようにのべている。「土地を耕作する者でその収穫を収めるまで自己の生活を維持する所有手段を有する者はほとんどいない。彼の生活資料はたいいていその雇主の資本、すなわち彼を傭使し、而して彼の労働生産物の分配にあずかるにあらざれば、いいかえるなら、自分の資本が利潤もろとも償なわされ手許にもどってくるに非ざれば、彼を傭使することに何等の利益をも感じない農業者の資本から前もつて彼に支払われるのである。」⁽¹⁾リカードは資本一般を次のように理解している。「資本は一国の富の中の、生産に使用せらるる部分であつて、労働に効果をあたえるに必要な食物、衣服、道具、原料、機械等からなるものである。」⁽²⁾タウシグによれば、ここで労働に効果を与えるという限定句が重要だといえる。なぜなら「資本が労働に効果を与える場合の最も主要な形態は、労働を支持することにあるからである。資本は究極的には食料ないし労働への前払いに還元されてしまふのである。」⁽³⁾こうした叙述はミルの資本の機能についての理解と比較すれば、やや明確さを欠くけれども、資本を労働への advances とみなす点において共通しているといえよう。ミルは彼の「原理」の第一篇、第二章、第二節で次のようにのべている。「しかし、労働が物品の生産を間接に助ける場合の中には、特に注目を要するものがある。すなわちたとえば、労働者が生産に従事する間のその食料の生産に労働の供せらるる場合の如きこれである。かく労働を前以て供するということは、ごく小規模の生産を除くのほか、あらゆる生産活動上、必須の条件である。およそ狩猟や漁業者の労働を除くのほか、報酬のすぐあたえらるるという種類の労働は、まづ皆無にちかい。およそ

生産活動なるものは、その成果の得らるるまで、一定時間継続を要するものである。もし労働者にして、その仕事を始める前に、その生産物の完成するまでの生活に充分なる食料の貯蔵を有しおるかまたは他人の貯蔵に接し得るにあらずんば、彼はただ、生活の糧を得つつその合間を盗んで営みうるごとき労働をしか行うことができず、しかも食料そのものをさえ豊富に得ることができない⁽⁴⁾。ミルのこの叙述により、資本は投入と産出の間の時間的間隔を架橋すべきものと理解されている点に注目せねばならない。しかし他方でこの引用句は労働の時間的分業を物語るものとして理解する必要がある。なんとすれば、食料の生産はその他の工業品の生産に前以て必要とされるからである。この観点からまさに資本は現在労働に対する基金としての役割をもつといえるのである。

ところでこの基金が多量に存在すればするほど生産の開始と終了との間にまたは生産と消費の間に経過する時間を延長することが可能であり、かつまたそれによって工業生産物の生産能率が高められることが予想される。スミスは有名な「分業について」と題する序章においては、資本蓄積と分業および生産力の上昇との関係をのべていないが、第二編の結言「資本——その性質、その蓄積および投下について」を論じた個所では、明らかに資本と生産力の関係をあつかっているのである。「さて資本の蓄積が、事物の性質上、分業に先んじねばならぬように、労働はまたひとり資本を先に蓄積すること多々益々大なるにつれてのみ多々益々細分しうる。同人数の者が加工しうる原料の数量は、労働が益々微に入り細にわたり、分業が行なわれるようになるに應じて、より多大の割合で増加する。而して各個労働者の行なう作業が漸次いよいよ単純化してゆくにつれ、これ等の作業を容易くし短縮するための多種多様の新機械が多々益々発明されるようになる。されば、分業のすすむにつれ、同人数の労働者にたえず仕事を与えるためには、

これよりも事物未開の状態において必要としたであろうところと等しい食料品の貯えと原料および工具のより多大の貯えとも前以て蓄積しておかねばならぬ。しかし、およそ事業の各部門における労働者数は総じてその部門における分業と共に増加する。いなむしろよく彼等がこういう具合に相分かれ分かれ各種の部門に分派するを得る所以のものはその数の増加そのものである。そこで資本の蓄積が労働生産力のこの偉大なる増進を行なうに前以て必要であるように、この資本の蓄積はまた自然にこの増進をきたすものである。労働の維持に自己の資本を投ずる者は必然、できるだけ多量の製作品を生産する様な具合にして、その資本を投下せんと欲する。よって、彼は一面その労働者間に最も適切なる分業を施すと共に、また一面彼の発明か購買かしうる最良の機械を彼等に支給すべく努める。右両点における彼の能力は総じて彼の資本の程度、またはこの資本の備使しうる人員の多少に比例している。それゆえに、労働者は、いかなる国においても、ただに、労働の維持に資する資本の増加と共に増大するのみならず、またこの資本増加により、同量の労働はずっとより多量の生産物を生出する。⁽⁵⁾「資本の蓄積が労働の分業を可能にし、同時に生産力を高めるといふ考え方が明らかに読みとれるであろう。ただ分業が生産期間の延長を意味するものかどうかは、これだけの引用文では明らかでない。これについてはしかし、ラシャ服の生産工程における複雑多岐にわたる分業を考えれば自ずと理解できるところである。資本はまさに労働をして長期間にわたり分散することを可能ならしめるものであり、生産期間の延長、生産能率の向上を実現するものである。しかも文意より明らかのように、ここでミスという資本とは労働の維持に資する資本であり、流動資本を意味するものである。ただミスのいう分業の効果は、技術の進歩をふくむようなかなり長期の観点からとらえられていることに注意せねばならない。そこでは資本の

増加による生産関数のシフトが暗示されているのである。なぜなら、分業はまさに新しい生産組織、新しい生産方法の採用を可能にするものだからである。

資本が生産期間の延長ないし迂回生産方法の採用を可能にするという考え方は、スミスよりもリカードオに明示的にあらわれている。このことはすでにオーストリア資本学説の観点から承認されているところであり、特に次にとりあげる Victor Edberg の “The Recardian Theory of Profits”⁽⁷⁾ と題する論文は、迂回生産の考え方の先駆者をリカードオに求め、その論証を行なっているのである。エーデルベルグはリカードオが掲げる靴下生産の例をとりあげ、資本の利用をともしなう生産がいかに迂回的なものを説明する。「たとえば、靴下の交換価値を評価するにあたって、われわれは、他の諸物に比較してのその価値は、これを製造し、これを市場にもたらすために要する労働の総量によって決せらるることを見出すであろう。第一に、原棉を栽培する土地の耕耘に必要な労働がある。第二に、その棉を靴下が製造せらるべき国まで運搬する労働があり、その中には運送船舶の建造に投ぜられた労働の一部がふくまれ、そうしてそれは貨物運賃の中に課せられる。第三に、紡工織工の労働、第四に、生産を助くる建物および機械を建築製造したる機械工、鍛匠、工匠の労働の一部分、第五に小売商人、およびその他細説するの要なき幾多の者の労働がある」⁽⁸⁾。この靴下生産の例が示すところは、工芸商業の繁昌する社会状態においては、生産は一連の過程をふくむものであり、「棉花を栽培すべき土地の耕作に必要な」労働から、「小売商人およびその他の幾多の」労働まで、さまざまな種類の労働を集めることが必要となるというものである。その意味するところは明らかに生産の迂回化であろう。紡工・織工の労働は靴下の生産に直接必要であるが、機械工や鍛匠・工匠等の労働は間接的に必要とされる

ものである。この間接性の時間的側面は何であろうか。それは先の引用句が物語るように、棉花の栽培から商品としての靴下が市場にもたらされるまでに経過せねばならぬ時間ということであろう。

リカードオは生産に同量の労働が投下された生産物が、これを同一時間内に市場にもたらすことを得ない場合にその交換価値は必然的に異なると考える。「仮りに私が一貨物の生産上に一、〇〇〇ポンドを支出して、二〇〇人の人を一年間雇い、年の終わりににおいて、同じ貨物を仕上げ、もしくは完成することに、さらに一、〇〇〇ポンドを費してさらに一年間ふたたび二〇〇人を雇用し、而して二年の終わりににおいて、それを市場にもたらすものとすれば、もしも利潤が割ならば、私の貨物は二、三一〇ポンドに売れなければならぬ。けだし私は一、〇〇〇ポンドを一年間、二、一〇〇ポンドの資本を更に一年間使用したからである。別に一人があつて、正しく同一の労働量を使用するが、しかし、それをすべて第一年に使用するものとする。すなわち彼は二、〇〇〇ポンドの費用をもって四〇〇人を雇用し、第一年の終わりににおいて、それをそれに一割の利潤を加えて、すなわち二、二〇〇ポンドをもって売却する。そうするとこの場合、正しく同量の労働が投ぜられた二貨物があつて、その一方は二、三一〇ポンドに売れ、他方は二、二〇〇ポンドに売るのである。」「一方の貨物の価格が他方よりも高いのは、それが市場にもたらされうるまでに経過せねばならぬ時間のより大なる長さによるものである。」⁽⁹⁾ここで問題とされる時間的要素は、固定かつ耐久的資本が使用される場合の、財の交換価値決定に適用されている。

リカードオの投下労働価値説によれば、財の相対的価値は、その財に投下された労働量に比例するであろう。この原則は固定的・耐久的な資本が用いられぬ原始的状态では常に妥当する。相互に交換される財の相対価値とはたとえ

賃金が上昇しても変化することはない。変化の効果は二つの財に等しく作用するからである。このことはまた、流動資本と固定資本の結合比率、あるいは資本の耐久性が等しい二つの財についてもあてはまる。なんとなれば、時間的要素は二つの財に等しく影響を及ぼすがゆえに捨象して考えられるからである。しかしこれ以外のケースでは賃金騰貴の効果は不均等に作用する。いま、たとえば小麦の生産とラシャの生産を考え、固定資本は後者にのみ用いられるとしよう。ラシャの生産に使用される固定資本は小麦の生産に雇用されたと等しい労働量をもって生産されかつ労働の投下期間が等しい（仮りに一年）とすれば、小麦の価値と機械の価値もまた等しくなければならない。さてラシャの生産は、この固定資本と、さらに小麦生産に必要な労働量と等量の労働を一年間雇用して行なわれるとしよう。雇用労働量を L 、一労働者あたりの賃金を w 、利潤率を r とすれば、小麦の価値 V_1 、ラシャの価値 V_2 はそれぞれ次のようになる。

$$V_1 = (1+r)wL$$

$$V_2 = (1+r)wL + r(1+r)wL = (1+r)^2wL$$

いまかりに、賃金が騰貴しそのため利潤が V_1 を一定にするよう下落したとすれば、小麦の価値に変化のないのは明らかである。しかるにラシャの価値 V_2 は、 $V_2 = (1+r)V_1$ なるがゆえに、 r が低下するのに応じて下落するであろう。その程度は、労働が生産に投下されねばならぬ期間が長いほど大となる。なんとなれば、一般に労働の投下期間を t とすれば、

$$V_2 = (1+r)^t V_1 = (1+r)^t (1+r)^t wL = (1+r)^{2t} wL$$

となるからである。明らかに投下期間 t の長いほど、利潤率 r の下落に対する生産物の価値 V の下落は大となるであろう。

リカードオは賃金の上昇がより資本集約的な財の価値を相対的に低めるという結論を、以上の推論から導びいている。⁽¹⁰⁾これは今日いうところのリカードオ効果にほかならない。しかし本章の考察において重要なことは、「資本の耐久性が結局は財が市場にもたらされるまでに経過する時間の長さと同義」⁽¹¹⁾だということである。生産物の価値は結局、投下労働量と時間の関数なのである。

- (1) スミス 前掲書 二一五頁。
- (2) リカードオ 前掲書 八七頁。
- (3) Tausig, *ibid.*, p. 168.
- (4) ミル 前掲書 (一) 五五頁。
- (5) スミス 前掲書 五九〇—一頁。
- (6) 後に掲げるリカードオの例を参照。
- (7) *Economica*, 1933, pp. 51~74.
- (8) リカードオ 前掲書 二七頁。
- (9) リカードオ 前掲書 四〇頁。
- (10) リカードオ 前掲書 四六頁。「これと共に、次のこともまた分明であろう。すなわちおよそいかなる種類の生産でも、それに使用せらるゝ資本の耐久性の程度に比例して、かゝる耐久的資本の投ぜられた貨物の相対価格は、賃金と逆に変動し、

賃金の騰貴するときに下落し、賃金の下落するときに騰貴するであろうということ、また反対に、主として労働によって生産せられ、価格測定の際物よりも僅かなる固定資本、または耐久性乏しき固定資本を以て生産せらるゝものは、賃金の騰貴と共に騰貴し、賃金の下落と共に下落するであろうということがそれである。」

(11) V. Edclberg, *ibid.*, p. 56.

第三章 資本蓄積と賃金

前章までの資本概念および資本の機能に関する考察から、時間的要素を考慮するなら、全ての資本が流動資本に還元され、流動資本が労働者の生活を維持するための前払いにあてられる以上、資本の蓄積ないし増加は労働者に対する付加的需要となつてあらわれることが予想される。労働への需要が資本の供給と比例的にあらわれるという考え方は、古典学派の基本的な考え方と思われる。リカードは価値論において、時間的要素を考慮することにより、要素価格が資本の利用形態、ないしは労働の投下期間に及ぼす作用を見出したものの、これを本質的に重要なものとは考えなかった。投下労働価値説の提唱者として、資本の耐久性は、彼の価値論を一部修正するものではあつたけれども、本質的変更を生ぜしめるものとは考えられていないのである。⁽¹⁾ 事実、労働への需要・賃金を論ずる個所では、時間的要素は捨象されている。

さて、資本の蓄積と雇用・賃金の関係を論ずる場合に、資本は本質的に生産的労働者への需要を意味していることに注意せねばならない。したがつて労働需要一般を考える際には不生産的労働に対する需要の源泉も問題になるであ

ろう。次に、資本の蓄積が商品に対する需要と無関係に労働への需要となつてあらわれるという古典派の考え方が問題とされる。この問題については有名なミルの資本に関する命題「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」が検討されるであらう。そして最後に、しかし技術的失業の発生するケースとしてリカードの「機械論」を考察することにした。

生産的労働者と不生産的労働者についてのスミスの区別は二つの観点からなされている。第一は価値説とも云わるべきものである。「労働に二種あり、一つはこれに労働を用いるその目的物の価値を増すものにして、他は何等かかる結果をもたないものである。前種の労働は、価値を生産するから、これを生産的労働と名づけ、後種の労働は不生産的労働とよんでおこう。」⁽²⁾ 生産的労働者はその受取る賃金を彼の雇主に前払いしてもらふけれども、その雇主に何等の費用もかけるものではない。なんとすれば、生産的労働とは、まさに生産物の価値増大によつて、利潤もろとも賃金を償還するからである。しかし不生産的労働の生活維持資料は決して償還されることがない。第二は価値の貯蔵からみた区別である。生産的労働は「何等かの永久的目的物または売り得べき財貨に固着もしくは具体化され」るが、不生産的労働というサービスは、「まさにその生産の瞬間に消滅してしまうのである。」⁽³⁾

不生産的労働はかくして所得を生み出すことがないのであり、したがつて不生産的労働者への支払いは所得の再分配にすぎない。「不生産的労働者および全く労働せざる人々はすべて所得 revenue により維持される。すなわち第一には、年々の生産物中、土地の地代としてなり、あるいは資本の利潤として、ある特殊の人々への所得 revenue を構成するに元来あてられる部分によつてなり、あるいは第二には、年々の生産物中の一部にして、元来資本をつぐな

い、ただ生産的労働者のみを維持するのに、あてられていたけれども、しかもこれ等の生産的労働者の手にはいるや、その中いやくも彼等の必要生活資料に超過するかぎり皆これを、彼等が生産的労働者でもあるいは不生産的労働者でも差別なく維持するに用いうる部分に依つて維持される⁽⁴⁾。」これに対して生産的労働への需要は資本の大きさに依存している。そして、この資本の大きさは一国の土地および労働の年生産物の中、資本を回復する部分と、他方で利潤または地代所得の中、生産的労働にあてられる部分からなる。したがってリカード的な意味での純収入たる利潤プラス地代は、生産的労働者に対しても又不生産的労働者に対しても支出しうる部分である。ただこの場合、一国の富が増加するには、純収入が生産的労働に支出される必要がある。純収入の中、生産的労働に支出される割合が大であればあるほど、富は増加するであろう。云いかえれば純収入の中、資本として用いられる割合が富の増加を決めるのである。資本として用いられぬ部分は直接消費のためにとりおく部分であつて、資本の定義からわかるように、これは社会の総ストックの一部をなすが、資本とはならない部分である。

しかし労働への需要一般を論ずるならば、それは資本にのみ依存しない。労働には不生産的労働も含くまれるからである。一般に労働に対する需要は、「各国の所得 revenue および資本の増加と共に必然に増加するものであつて、この所得 revenue および資本の増加なしでは到底増加するを得ない⁽⁵⁾。」ただし労働をリカードのごとく生産的労働に限定するならば、純収入は全て資本として用いられるがゆえに、労働需要の増加は、資本の増加にのみ依存することになるであろう。「労働に対する需要の増加は、全資本の増加に比例するものである」⁽⁶⁾。

労働需要の増加をもたらすものは資本の増加であるが、資本は「節儉により増加され、濫費と不始末不用意とによ

り減少される。⁽⁷⁾」スミスは貯蓄がただちに資本への付加、すなわち投資になると考えている。「年々節約し蓄えられるものは、年々費消されるものと同様に規則正しく、かつほとんどその時を同じくして消費される。しかしそれは異なる種類の人々により消費される。富者の所得の中、彼が年々消費する部分は、たいていの場合、怠惰なる賓客および僕婢により消費されるものであって、彼等は消費後その消費に対する報償として何物も残さない。しかるに富者が年々節約し貯蓄する部分は、利潤を得んがために直ちに資本として投下されるから、彼が彼の所得中年々費消する部分と同様にかつその時を一つにして消費されるものではあるけれども、これを消費する者はその種類を異にする。すなわち、資本として投下され消費される部分は、労働者・製造者および工匠によって消費されるのであって、彼等は彼等が年々の消費物の価値を利潤を添えて再生産する。⁽⁸⁾」貯蓄が消費されるという表現は逆説的響きをもっているが、貯蓄が労働者の生活維持のための基金、すなわち賃金基金への付加分であることを考えるなら、その意味は貯蓄がただちに投資されるというのと同じであろう。したがってそれはセイの法則のスミスの表現といつてよい。

資本の蓄積が商品に対する需要と無関係に労働への需要となつてあらわれるという古典派の考え方は、ミルの資本についての有名な命題「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」にもうかがうことができる。この命題は資本に関する四つの根本命題の最後、すなわち第四の命題として掲げられている。命題の意味するところは次のように要約されるであろう。「およそ生産的労働を支持し雇用するところのものは、この労働をなすに費さるる資本であつて、その労働の仕上げたる生産物に対する購買者の需要ではない。商品に対する需要は労働に対する需要ではない。商品に対する需要は、どの生産部門に労働と資本が用いられるべきかを決するものである。商品に対する需要は、労働

の方面を決定するものであるけれども、しかし労働そのものの多少を決定するものでもなければ、労働の維持ないし報酬の多少を規定するものでもない。労働またはその維持・報酬の分量は、資本またはその他の資財にして労働の維持・報酬に直接供さるところのもの的高によって定まる。⁽⁹⁾「生産物を買っても労働を雇用することにはならぬ。労働に対する需要は、生産に先だつ賃金によってつくらるるものであって、生産から生ずる商品に対する需要によってつくらるるものではない。」⁽¹⁰⁾「商品を買入れてこれを自ら消費する人は、労働者に何らの幸福をもたらずものではない。いやしくもかかる消費者が労働階級を利しまたは労働階級の雇用量を増加する場合は、ただ彼がその消費を抑制し、これを労働と引換に労働者に直接支払う場合のみである。」⁽¹¹⁾「人が自ら消費しても、これがために労働者は利益をうくるものではなく、人が自分のための消費をせずしてはじめて、労働者は利益を与えられるものである。」⁽¹²⁾「およそ仕事の完了後に至ってはじめておこる需要は、すなわち前払いをしないでただ他人のなしたる前払いを償うにすぎない。需要は、労働に対する需要にいささかも資するものではない。かかる支出は、労働階級の雇用には何の効果も与えない。かかる支出は、他の既存の雇用を犠牲にしないかぎり、決して雇用をつくり出すことはできない。」⁽¹³⁾(註、傍点は引用者)

以上の引用句はそれぞれ若干異なった角度からの要約であるが、帰するところは「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」という命題である。この命題を検討するに先立ち、以上の引用句からこの命題の背後にある諸假定を推測することによって明らかにしておかねばならない。假定されている事柄の第一は、この命題が生産的労働に限定されていることである。不生産的労働ないしサービスに対する需要は、商品に対する需要≡労働に対する需要を意味するからである。第二の假定は、賃金の前払いである。生産を行なうにはあらかじめ前払いのための資本が用意さ

れていなければならない。需要は生産の完了後に至ってはじめておこるものであり、前払いを償うにすぎない。第三に、資本を労働者への生活資料に限定することによって、資本がいかなる生産部門にもただちに移動できるという仮定が指摘できる。需要の変化に対して生産は自からこれに迅速に適應する。第四の仮定は、生産の理論と交換の理論との分離である。需要は交換の理論において重要であるが、それが生産に影響を及ぼさぬという考え方は、まさに交換の理論と生産の理論が分離されていることを意味する。

ミルは命題の意味を明らかにするために、二つの例をあげている。第一の例はピロウド生産における資本と需要の果す役割についてである。「たとえば、ここにピロウドに対する需要があり、ピロウドを買うお金もあるが、しかしその製造をなすの資本がないと仮定せよ。しかば、ピロウドの需要がいかに大きくとも問題にはならない。この事業に資本のひき入れられないかぎり、購買志願者の欲求すこぶる強烈にして、ために職工に前払いしてピロウドを製造せしめないかぎり、すなわち購買志願者がその所得の一部を資本となし、これをこの製造業に投資するにあらざるかぎり、ピロウドの生産したがつて購入は行なわれないであらう。さて仮定を逆にして、ピロウドをつくるに充分なる資本準備はあるが、しかしピロウドそのものに対する需要がないものとしよう。この場合には、なるほどピロウドはつくられないであらう。けれども資本の方では、何らピロウド製造を特に好むというわけではない。そもそも製造業者およびその労働者は、顧客の慰みに生産をなすものではなくて、自己の欲求をみたすために生産をなすものである。彼らは、生産に必要な資本と労働をまだ持っているのであるから、需要ある何か他の物を生産することもできるし、あるいは他に何ら需要なしとすれば、自分の需要する物を自分の消費のために随意に生産することもできるの

である。されば、労働をはたらかしむるかどうかは、購買者によって定まるものではなくて、資本によって定まるものである。⁽¹⁴⁾資本が労働者への前払いを意味する以上、前払いすべき資本がなければ労働を雇用することはできない。しかもこの資本は労働者の生活資料からなるので、たとえある特定の生産物に対する需要がなくても、他の生産物の生産に転用できるのである。よって需要はいかなる生産物を生産すべきかを決めるが、労働雇用量の大きさを決めるものではない。しかしここで問題になるのは資本の転用が可能となるよう、つねに他の部門では需要が存在するという点である。つまりミルには一般的過剰生産というケースは考えられていない。

さて次に、彼は、資本の増加こそ労働者階級の利益になることを立証するために、ややこみいった例をあげている。⁽¹⁵⁾いま前払い資本が生産に必要な生産物に対する例としてピロウドを、他方、前払い資本を必要としない商品としてレンガ職のサービスを考える。消費者はこの二つの商品に対して次の二つの支出の仕方があるものとする。一つのケースはその所得をレンガ職に支出する場合であり、もう一つはこれをピロウドに支出する場合である。需要が雇用を規定するという考えに立つ人は、どちらの支出の仕方にせよ雇用への影響は同じとみるであろう。しかしミルはそうではない。最初のケースはピロウドは売れないが、前払い資本が存在するからこれはいづれどこかで用いられ、したがって労働者は雇用される。これに加えてレンガ職への支出があるために、総雇用はこの分だけ増加する。しかるに第二のケースでは、ピロウド生産に従事する労働者は雇用されるが、レンガ職人は失業してしまうであろう。すなわち一般的にいうなら、レンガ職への支出は労働者にとって資本の増加と同じ作用をもつがゆえに、資本の増加こそ雇用を増す手段なのである。

資本に関する根本命題をあつかった章において、ミルは明らかにマルサスやシスモンディを批難し、リカードオとセイの考え方に賛成の意をあらわしており、したがって「商品に対する需要は労働に対する需要ではない」という命題は、セイ法則のミルの表現にはかならないのである。資本の増加が労働への需要、賃金の増加にただちに結びつくという考え方は、セイの法則を基礎として成り立つものといえよう。

セイの法則が前提され、かつすべての資本が時間の要素を考慮することにより流動資本に還元されてしまえば、資本の増加は労働需要の増加を意味するものとなる。しかしこの樂觀的な考え方は古典学派に一貫したものではない。とくにリカードオの『原理』第三版につけ加えられた「機械論」は、資本が用いられる仕方によっては、労働力が過剰となり、失業をよぎなくされると警告しているのである。そこで最後にわれわれは、このリカードオの悲觀的見解を検討する必要がある。

「機械論」におけるリカードオは「価値論」におけるとは異なった資本のとらえ方を行っていることに先ず注意せねばならぬ。「価値論」では、固定資本は流動資本に還元されてしまい、総収益は流動資本ないし労働と時間の関数とみなされたけれども、「機械論」では固定資本の存在があらかじめ前提され、総収益は流動資本ないし労働と固定資本の関数と考えられているのである。さてリカードオの所論を検討するに先立ち、理解を容易にするために、次のように記号を定めておく。

K ∥ 総資本、 V ∥ 流動資本、 F ∥ 固定資本、 Y ∥ 総収益、 Q ∥ 純収益、 α ∥ 総資本に対する利潤率。

これらの諸量の間には次のような関係がある。

$$(1) K = V + F$$

$$(2) Y = V + Q$$

$$(3) Q = \alpha K$$

いま(1)、(3)式を(2)へ代入して整理すると

$$(4) Y = V + \alpha(V + F) = (1 + \alpha)V + \alpha F$$

あるいは両辺を V で割れば

$$(5) \frac{Y}{V} = (1 + \alpha) + \alpha \frac{F}{V}$$

最後の(5)式は流動資本単位あたり、もしくは労働者一人あたりの生産性が、固定資本対流動資本比率あるいは労働の資本装備率に依存することを物語っている。この場合、総収益 Y は V と F の一次同次関数であることはいうまでもない。

リカードオは(1)と(5)の体系に依拠しつつ、 F と V の合計たる総資本 K がたとえ同じ大きさであっても、 K の V と F への分割の仕方がいかにによって Y の減少する場合のあること、したがってまた労働需要の減るケースの存在することを立証せんとする。この場合 V と F の結合の仕方に關係なく、利潤率 α は常に一定と仮定される。いま $K = \$20,000$ 、 $\alpha = 10\%$ としよう。そして最初に二万ポンドの資本の中、 $\$13,000$ が流動資本に、残りの $\$7,000$ が固定資本に用いられるものとする。このときには(2)、(3)式により総収益は $\$15,000$ である。さて次に同額の資本が $V = \$5,500$

$T=214,500$ なる割合で用いられるものとすれば、 $Y=27,500$ にすぎないことは明らかである。「されば、この場合、純収益の価値は減少しないに拘らず、その貨物を購買する力は、或は大に増進することもあるに拘らず、総収益の価値は、一五、〇〇〇磅から七、五〇〇磅に下落しているであらう。而して人口を養ひ、労働を雇用する力は、一國の総収益に依存せずして、常にその総収益に依存するものであるから、労働に対する需要は必ず減退し、人口は過剰となり、労働階級の境遇は窮迫貧困のそれであらう。」⁽¹⁶⁾

機械の発明およびその利用にもかかわらず利潤率が一定であり、(5)式で与えられる生産関数がシフトしないという仮定には問題があるが、しかし以上の設例が物語るように、失業発生の可能性はこれを否定できない。リカードオの機械導入の効果に関する議論は、最終的な均衡を扱っていないという意味で批判されることがあるが、この批判はさして重要なものではない。なんとすれば、彼は機械が導入されたために生じた失業は、発明の結果としての生産物価格低下による実質利潤の増加により、労働力として再吸収されると示唆しているからである。ウィクセルの批判する如く、この場合失業の圧力によって賃金が低下し、古い生産方法が有利となる状況が生じて労働が再吸収される可能性はあるが、賃金の伸縮性を仮定するか価格の伸縮性を問題にするかは二者択一のものである。しかも、もし賃金とその自然率に等しい水準にあるとするなら、賃金が競争によってどこまでも低下しようと想定することには現実的困難性をともなう。その場合にはむしろリカードオのように賃金を硬直的なものとみなし、価格の変化の効果を考えた方がよいであらう。価格変化の効果は生産性の上昇の程度に依存するが、リカードオの生産関数は機械の導入によってシフトすることはないから、失業の全てを再吸収するほどの実質利潤の増大は期待できないのである。

要するにリカードの論点は、基金の一部が機械の導入によって固定資本に移されてしまい、そのために賃金の支払いにあてられるべき部分が減少して失業が生ずるというものである。資本が機械に固定されてしまえば、もはやそれは流動資本たりえない。われわれは one commodity の世界をはなれて、二部門分割モデルを検討せねばならないのである。リカードのモデルは単一のかつ同一の資本家が消費財を生産し、ある点では資本財を生産するという極端な単純化をふくんではいるが、本質的には二部門モデルであるということができよう。

かくしてリカードの賃金基金説は学説史的にみるならば、時間的要素の考慮という意味ではオーストリア資本学説に、また二部門モデルの形成という観点からヴィクセル、マルクスに多大の影響を与えたと考えることができる。

(1) リカードは次のようにのべている。「しかしながら、読者は、貨物変動のこの原因(相対価格変動の原因としての賃金の変化―引用者註)は、その効果が割合に軽微なることに注目すべきである。利潤百分の一の下落をきたすほどの賃金騰貴をもつとしても、私の仮想した事情の下に生産せられた財は、相対価値の変動することわずかに百分の一にすぎないのである。…賃金騰貴のためこれ等の財の相対価格上におこり得べき最大の変動といえども、なお百分の六、七を超過し得ぬものである。…けだし利潤は、おそらく如何なる事情の下においても、到底この程度以上の一般的永続的下落を許さぬからである。」リカード 前掲書 三八―三九頁。リカード効果は軽微なものとしてしりぞけられたわけである。しかし労働価値説は六、七%程度修正を蒙むという理由から、リカードの価値説は九三%労働価値説とよばれることがある。cf. George Stigler, "Ricardo and the 93 Per Cent Labor Theory of Value" Essays in the History of Economics. 1965.

(2) スミス 前掲書 七〇三頁。

(3) スミス 前掲書 七〇五頁。

- (4) スミス 前掲書 七〇八頁。
- (5) スミス 前掲書 二二三頁。
- (6) リカードオ 前掲書 八八頁。
- (7) スミス 前掲書 七一六頁。
- (8) スミス 前掲書 七二七頁。
- (9) ミル 前掲書 一三九頁。
- (10) ミル 前掲書 一四一頁。
- (11) ミル 前掲書 一四二頁。
- (12) ミル 前掲書 一四八頁。
- (13) ミル 前掲書 一五〇頁。
- (14) ミル 前掲書 一三九—一四〇頁。
- (15) ミル 前掲書 一四二—一四六頁。
- (16) リカードオ 前掲書 下巻 一三五頁。
- (17) Lectures, I. pp. 13—44.

第四章 基金説の限界

基金説の完成者たるミルが、ロンヂ⁽¹⁾およびソーントンの批判に屈して、一八六九年、フオートナイト・レビュー誌上

で基金説の撤回をおこなったこと Mills' recantation はあまりにも有名である。われわれは最後にこの間の事情と、基金説の限界について検討する。このうち後者については、基金説の硬直性ないし先決性を中心に議論をすすめてゆく。この問題についてはすでにマルクスが同志ウェストンに対する批判というかたちで、またヴィクセルがベームの資本理論の評価を通じてのべているところであり、われわれもまたこの二人の見解にしたがうものである。

ソーントンの基金説批判は、一八六九年に出版された彼の大著『On Labour: Its Wrongful Claims and Rightful Dues, Its Actual Present and Possible Future』にみることができぬ。批判の内容は次のとおりである。「もしその全部がかならず労賃の支払いにあてられねばならぬ国民基金なるものが真に存在するならば、その基金は国民の雇用者をなすところの多くの個人の所有せるより少ない同様の基金の総額に外ならないであろう。しからば如何なる個々の雇用者がかかる基金を所有するか。個人の資本のうちその所有者がかならずや労働の上に費さねばならぬような特殊の部分が存在するか。もちろん、あらゆる雇主はそれが自分のものであるが、または借用したものであるが、貨幣の一定額を所有しており、そしてそのうちから彼のあらゆる費用は支払われねばならぬ、いやしくも支払われるかぎり、彼が、この額から家族および自分の費用のためにとれるものを差引きたる後残れるところのものを以て、彼の仕事を遂行する。すなわちその残額の一部分をもって建物、機械を準備し、あるいは維持し、第二の部分をもって原料を買入れ、第三の部分をもって労働を雇い入れる。だが彼の家庭の支出額を決定し、したがって彼の産業的作業に用いらるべき残額を決定する何等かの法則が存在するか。……もし個人の雇用者の場合に労賃基金なるものがないならば、かかる資本の総計があるはずのものは明らかであり、また国民の労賃基金なるものがあるはずがないのも

明らかである。そうして注意を要するは、不変・確定ということがいわゆる労賃基金の眞の本質であるということである。ある何等かの額が、ある一定の期間内において、労賃の形式で支出せらるるに相違ないことは誰人も否定せぬ。ただ問題となるのはその額が決定的のものであるか、そうでないかにある。もし決定的のものでないならば、その額はいうまでもなく分割せらるることができないし、また労賃基金の唯一の職能、すなわち労賃の平均率を示すところの商を出す唯一の職能をはたす何等かの力——それがもてる——に対して存続するを得ないであろう。⁽²⁾ ソーントンは、あらゆる企業者が生産の開始に先立って一定額の貨幣を所有することは認めているが、そのどれだけの部分が賃金の支払いにあてられるかを決める法則がないと批判しているのである。ミスやミルの資本と賃金の関係についての叙述を注意深く読むならば、基金の確定・不変を必らずしも主張していないことに気付くであろう。彼等は、せいぜいのところ資本の蓄積なくして賃金の増加しえないこと、およびもし基金が与えられるなら、賃金はこれを労働者数で除した頭割り資本として定まることをのべているにすぎないのである。しかし後者については、彼等はいかにして基金の大きさが定まるかを説明しなかった。それがためにソーントンのような批判をあげるようになったのである。このソーントンの駁撃に対して、ミルはただちに屈服し、賃金基金説を撤回するに到ったのである。「法則固有の性質上、労賃をして、雇主が自分の企業の遂行に投ぜんと意図する基金のみならず、彼が生活必要品以上に留保する私的失費の全体を吸収しつくす点まで、騰貴するを不可能ならしむるが如き自然法則は存在せぬ。労賃騰貴の眞実の限度はいか程の増加が彼をして破滅せしむるか、あるいはその企業を抛棄せしむるに至るかという實際的の考慮であって、労賃基金の刻薄なる限度ではない。⁽³⁾」ミルがかくも容易に基金説を撤回した理由がどこにあったのかは、これ

だけの引用句からでは想像できない。これまでのわれわれの研究からみれば、賃金基金説は資本理論との関係において理解さるべきものであり、あるいはこの点を強調すれば、資本理論の一つの系として基金説が導びかれねばならないのである。しかるにソーントンが批判し、ミルがこれに同意したところの基金説は、資本理論としてのそれではなく、分配理論としての基金説であつたに相違ない。なぜならシュンペーターの云うように、ミルはソーントンに完全降伏したのではなく、とくに賃金基金説が消滅すればともに消滅するはずの資本にかんする第四の命題はこれを変更する必要を認めなかったからである。⁽⁴⁾ミルが基金説を放棄した事情について、われわれはこれ以上立入った考察はない。われわれの関心は資本理論の側面からみた基金説の意義にあるからである。⁽⁵⁾

ベームおよびヴィクセルの資本理論が古典派の賃金基金説により多大の影響をうけていること、そして理論的形式類似性のためにしばしば新賃金基金説と称されることについてはすでに言及した。新賃金基金説という観点からベームならびにヴィクセル資本理論の特質を整理するなら、次の四つの点に要約できるであろう。

一、賃金の資本よりの前払い。

二、生産における時間的要素の考慮。

三、資本の生産性の認識。

四、賃金または利潤の極大行動の導入。

以上の四点のうち第二の点は第一の点に本来ふくまれるものである。しかしここでいう時間的要素の考慮とは、リカード的な意味でのそれであり、生産期間の長期化を考えるということである。古典派の賃金基金説はこの点につい

てのリカードオの認識、あるいはスミスの分業の原理における生産迂回化の構想⁽⁶⁾を評価するなら、以上四点の第一、第二についてはこれをふくむものといえるであろう。しかしミルのような形で基金説の定式化が行なわれた場合に、はたして古典派基金説に生産迂回の構想があったとしてよいかは疑問がある。

さて第一の賃金の資本よりの前払いについては、この考え方が資本理論にとって本質的に重要なことがヴィクセルによって次のように説明されている。「旧い、なお全く論争の終っていない次の論争問題は、いっそう現実的な意義を有するものである。すなわち、資本は実際に労賃の源泉であるか、それとも年々の生産物こそ、したがって生産の結果こそ、むしろこの源泉とみなすべきものではないか、の問題である。前者の見解は古典学派の見解であって、ベーム・バヴェルクや、そして事実上はジェボンズもまた、大体においてこれに賛成している。後者の見解は社会主義的著述家のほかに、アメリカ人F・A・ウォーカーが熱心にこれを弁護し、彼の有名な同国人ヘンリー・ジョージは更にそれを極端化した。……この見解を奉ずる人々は次の如き明白なる事実⁽⁷⁾に依頼する。すなわち、すべての他の人々のように、労働者も、彼等がそれを生産した割合に応じて、完成生産物を消費し、そして労働者が消費するもの、したがって古典学派の理論によれば資本とみなし得べきものと、その他の社会階級が消費するものとの間には、最初から不変的なまたはこえ難い境界は存在しないということである。われわれの上述の考察は、この容易に消滅しない論争問題において、真理はいづれの側にも全く存在しないが、しかし古典学派の見解にはるかに近いものであることを示すであろう。」「多数の生産段階においては、労働を遂行してから生産物を売品として完成するまでに、ある長きまたは短き時間が介在する。しかし一般に労働者はこの時間中その賃金を待忍せず、むしろ多くの場合に労働を

遂行して間もなくそれを受取るから、この生産物が直接的にも、他の生産物との交換によっても、その労働者に賃金を与えるものでないことは自明である。」「労賃基金説に対しては人々はまた次のごとき異論を唱えた。いわく、労賃基金説が正しいのは労働者が生産物にて、すなわち労働時間と同時に生産物にて労賃を受取るとの仮定の下においてのみである、と。彼等によれば、これに反して労働者が資本にて労賃の全部または一部を受取ることを厭はないならば、換言すれば、労働者が彼等自身の生産物が販売品として完成するまで労賃の受取りを待忍することを厭はないならば、労賃の大きさは——生産物の範囲内において——任意に増加しうるのであって、資本または労賃基金の大きさに依存しないのである。このことはもちろん全く正しい。しかし最も厳格な労賃基金説を除けば、ほとんど労賃基金説に対する真実の謬論となり得ない。なぜなれば、右の如きやり方においては労働者は実は自から資本家となり、自から資本を形成するからである。ただし、直接に生産物と、すなわち現在の資本存在量の一部と交換されない労働用役は、この資本存在量に対する一つの現実的付加分または一つの増加分をなすものであるから。」賃金⁽¹⁾がはたして前払いされるものか、あるいは後払いされるものかという問題についてはいずれが正しいと判定すべき根拠はない。しかし資本の機能を考えるとき、それが生産と消費との時間的間隔を架橋すべきものであるならば、あるいはまた資本がこの時間的間隔を延長することを可能ならしめるところに意義を求めるとするならば、賃金は資本より前払いされると理解すべきなのである。すなわちそれは資本の役割を理解するための理論上の仮定なのであって、実際の考慮によるものではないのである。

しかし、基金の大きさがアプリアリに定まっているという考え方、あるいは固定資本と流動資本の投下比率の任意

性については、ヴィクセルはこれを次のように批判している。「周知のごとく労賃基金説は、労銀を労銀支払用に定められたる資本を労働者数で割った商であると説明する。ところが反対者によって、前者の大きさが、前以てしては、全然不定であるということが注目せられた。これはまったく正当である。というのは、存在する国民財産のどれだけが、生産的に使用せらるるであらうかということが、前以て確定していないのみならず、生産的に使用せられる財産の全部が、年々労銀で支払われるということも、予め確定しているのではなく、むしろそれらは、多かれ少かれ、各種の建物、機械、道具、原料、半製品に固定的に投下せられているからである。第一の批難は、もちろんベーム・ヴェルクの理論に対してもあてはまり、ただ完全なる節約および資本形成の理論によってのみ、除去させることができる。けれども後の批判に關していえば、人々はすでに最初から、生産資本の、労働手段と生存資料（大体「固定資本と流動資本」）への事実上の分配が、決して任意のものではなく、最大可能の利潤の原則にしたがって生ずることを明確に知っていた。ただ彼らはこの点については、更に立ち入って論ずることができなかったのである。」⁽⁸⁾ベームはその意味で新しい理論を提示したのである。それは古典学派の賃金基金説に、先にのべた四点のうち第二以下の点をつけ加えることによってであった。いま国民資本の全体を K^* とし、賃金を l 、労働者数を A とすれば、古典派の賃金基金説では、

$$l = \frac{K}{A}$$

である。しかるにこの方程式は決定さるべき二つの数量（ l と K ）に対してただ一つの関係しか与えていない。（但

し K は K^* と異なつて l が与えられたときに初めて定まる数量であつて、一年間だけ労働者に前払いされる賃金総額と理解すべきである。(これに対して新しい理論では、

$$K^* = \frac{A \cdot l \cdot t \cdot g}{2}$$

である。ここで K^* と A は既知であるが、賃金 l と生産期間は未知である。しかるに t は生産関数 $z = f(l, t)$ (但し p は一労働者あたりの年生産量) が与えられ、かつ利潤極大行動を仮定するなら、決定される。⁽¹⁰⁾ いま K^* の大きさが一五〇億ドル、 A が一千万人であつたとし、 t が六年であれば、 l は五〇〇ドルである。したがつて、 K は五〇億ドルとなるであらう。残りの一〇〇億ドルは生産期間の延長のために使用されたのである。古典派の賃金基金説では一五〇億ドルの資本の全部が一年間の賃金支払いに用いられるかのごとく考えるところに誤りがある。すなわち、「古典派の賃金基金説の本来の誤謬は、すでにベーム・バヴェルクが指摘した如く、その弁護者達が賃金基金をただ一年間だけのものとみなしながら、しばしばそれを全資本と同一視したということであつた」⁽¹¹⁾のである。賃金基金の大きさはかくして生産期間の長さに依存するものであり、したがつて賃金の高さは国民資本の大きさに比例するものではない。国民資本の増加はそのまま賃金率の増加にむすびつくのではなく、「主として生産期間の延長のために用いられ、生産期間の延長が通減的余剰収益を導びく限りにおいて、それは資本利子率の逡下と賃金の相対的騰貴に導びくのである」⁽¹²⁾」

われわれは国民資本の全てが古典派の賃金基金にあてられるものではないことを知つたのであるが、いま仮りに生

産期間は一年であるとし、したがって全資本が労働者への前払いに使用されるものと仮定してみよう。この場合には、実物的な意味で賃金基金は一定であるがゆえに、賃金所得者に前貸される貨幣額が大きくなっても、それはただ労働者の生計を維持するに必要な生活必需品の価格を高めるだけで、なんらその供給を増やすことにはならないであろう。だがマルクスによればこのような基金の硬直性は短期間のみにしかあてはまらない。なんとすれば、貨幣賃金の騰貴は必需品に対する需要の増加をもたらし、短かい期間の後には、従来富者が購入していたぜいたく品の生産を犠牲にして、必需品の供給増大をよびおこすだろうからである。マルクスのこの論理は、賃金基金説の支持者たる同志ウエストンへの批判を通じてうかがい知ることができる。「労働者階級は、全体として考えれば、その所得を生活必需品に費しており、また費さねばならぬということは全く正しい。だから賃金率の一般的昂騰は必需品の需要の増加を、したがってまたその市場価格の騰貴を生ずるであろう。これらの必需品を生産する資本家達は、賃金騰貴の償いを、彼等の商品の市場価格の騰貴によって得るであろう。しかし必需品を生産しない他の資本家たちはどうであるか。」彼等は必需品以外の商品、すなわち一般に奢侈品を生産しているものと考えてみよう。その場合、「彼等は賃金の一般的騰貴の結果として生ずる利潤率の低落の代償を、彼等の商品の価格の騰貴によって得ることはできぬであろう。というわけは、これらの商品に対する需要は増加しないだろうからである。彼等の所得は減少するであろう。そしてこの減少した所得からして、彼等は、価格の騰貴した同量の必需品に、より多くを支払わねばならぬであろう。だが、それだけではないだろう。彼等の所得が減少したので、彼等は奢侈品により少しか費しえず、したがってまた、彼等のそれぞれの商品にたいする彼等の相互的需要が減少するであろう。こうした需要減少の結果として、彼等の商品

の価格は下落するであろう。だから、これらの産業部門では、利潤率は、ただに賃金率の一般的昂騰に単比例してではなく、賃金の一般的騰貴・必需品の価格騰貴・および奢侈品の価格下落の複比例で、低落するであろう。種々の産業部門で使用する諸資本の利潤率におけるこの相違の結果は何であろうか。もちろんそれは、何らかの理由で平均利潤率が種々の生産部門で相違するに至るときにつねに生ずる結果と同じである。資本と労働とは、利益の少ない部門から利益の多い部門に移転されるであろう。そしてこの移転の過程は、供給が、一方の産業部門では需要の増加に比例して増加し、他方の産業部門では需要の減少に応じて減少するまでつづくであろう。この変動が生じたのち、一般利潤率は種々の産業部門でふたたび平均化されるであろう。狂いはすべて、もともと、種々の商品の需要と供給との比率における単なる変動から生じたものであるから、原因がなくなれば結果もなくなつて、物価はもとの水準および均衡に復するであろう。賃金騰貴の結果たる利潤率の低落は、二、三の産業部門には限られないで、一般的なものとなつたであろう。われわれの仮定に従えば、労働の生産諸力にも生産物の総額にも何らの影響も起らなかったであつて、その与えられた生産物量が形態をかえただけであろう。生産物のより大きな部分が必需品の形で存在し、より小さな部分が奢侈品の形で存在するであろう。……だから、賃金率の一般的昂騰は、市場価格を一時的に攪乱したのち、諸商品の価格の永続的変動をなら生ずることなしに、利潤率の一般的低落を生ずるとどまるであろう。」⁽¹³⁾

賃金基金説によれば、一部労働者群の賃金引上げは他の労働者群の賃金を引下げるであろうし、一般的にいつて資本蓄積による以外、実質賃金引上げの試みは物価を上昇させるのみで徒労におわると考えられていた。しかしマルクスによれば、需給の調整を通じて資源の再配分と所得の再分配が可能となるのである。明らかに労働組合の賃上げは成

功しうるものであり、徒勞に帰するものではない。

- (1) Francis D. Longe, A Refutation of the Wages Fund Theory of Modern Political Economy, as enunciated by Mr. Mill and Mr. Fawcett. 1866.
- (2) Thornton, On Labour, pp. 84—5. 訳は森耕二郎「労賃学説の史的発展」三三一—三三頁による。
- (3) J. S. Mill, Thornton on Labor and its Claims, reprinted in Dissertations and Discussions, iv, p. 46. 森 前掲書 三三三頁。
- (4) J. A. Schumpeter, History of Economic Analysis, p. 669.
- (5) 基金説を放棄した事情について、ミルの思想的側面からの考察は、森耕二郎、前掲書がくわしい。同書三三三—三三九頁参照。
- (6) ヱイクセルはスミスの分業の原理を次のように批判している。「アダム・スミスによって、資本形成の必然性を分業より説明せんとする試みがなされた。ただし、分業は生活資料のある程度の貯えの集積によって、その労働者の生計が確保される場合にのみおこり得るからである。けれどもこれは、私には謬論であると思われる。分業はそれだけでは生産期間を延長することなく、かえってそれを短縮し、したがって元来新しい資本形成を必要とするものではない。」ヱイクセル、北野熊喜男訳『価値・資本及地代』一五一—二頁。
- (7) ヱイクセル、堀経夫、三谷友吉訳『国民経済学講義』理論篇 二八八—九〇頁。
- (8) ヱイクセル『価値・資本及地代』一九七—八頁。
- (9) 労働は一樣に投下されると仮定されているから、資本総額はその期間の半分だけに投資されることになる。
- (10) t の決定は次の方程式による。いま r を利子率とすれば、

$$z = (p-1) : \frac{lt}{2}$$

これを極大にするのであるから、

$$l = p - \frac{dp}{dt}$$

- (11) ヴィクゼル『講義』二九五—六頁。
- (12) 荒憲治郎「迂回生産—オーストリア資本学説」中山伊知郎編『資本』所収。一〇〇頁。
- (13) マルクス、長谷部文雄訳『賃金・価格および利潤』二三—五頁。

結 語

賃金基金説はすでにみてきたように資本理論の観点からながめるならば、その現代的意義をいまだもちあわせているものと評価できるであろう。このことは賃金基金説がベームやヴィクゼルの資本理論に積極的にとり入れられた事情を考慮するならば、否定しえないところである。ミルの定式化は、なるほどそれだけをとらえれば、賃金決定の理論としてのみ理解され、かつそれはあまりにも単純にして問題の多いものといえるであろう。だが、すでに何度も強調してきたように、基金説は賃金決定の理論であるよりは、むしろ古典学派の資本理論なのである。基金が生産と消費との時間的間隔を架橋すべきものとしてとらえられ、賃金の前払いを仮定するならば、基金説はまた利子の待忍説をも示唆すると考えられるのである。さらにリカードオに至っては資本と労働の相対価格の変化についてすでに

認識されていた。もちろん、リカードオの価値論が典型的な意味での賃金基金説に包含されるものと考えるのは問題があろう。しかしわれわれの主張からするならば、資本理論としての基金説にリカードオ効果の構想をふくめることは、一般的には許されるものと考ええる。

基金説の限界や問題点についてはすでに言及してきた。しかしよく考えてみるとそれらは必ずしも基金説の限界ではないように思われる。ヴィクセルのいうように「まことに、人々はしばしば好んで、安価なる批判をもって、この労銀基金説を打倒しようとしたけれども、しかも一層良きものをもって、これに代えることは決して出来なかつた」⁽¹⁾のである。要は古典派の基金説を放棄することではなくして、これを修正しかつ補充することではなければならない。

(1) ヴィクセル『価値』一九七頁。

(昭和四四年七月一四日 受理)